

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括部長

氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	30,315	(2.3)	3,035	(29.8)	3,042	(24.1)
14年 3月期	29,640	(1.0)	2,338	(85.4)	2,452	(111.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	869 (45.9)	23.39	-	4.6	10.8	10.0
14年 3月期	1,606 (-)	44.03	-	8.7	7.6	8.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 円 14年 3月期 15 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 35,892,077 株 14年 3月期 36,497,916 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年3月期増減率

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は、24円23銭です。

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	28,227	19,261	68.2	541.27
14年 3月期	28,271	18,917	66.9	524.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 35,536,635 株 14年 3月期 36,076,635 株

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は、542円11銭です。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,434	166	1,182	5,918
14年 3月期	2,456	747	8,878	4,854

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 2 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	14,300	1,240	1,240	700
通期	31,200	3,180	3,150	1,830

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 15 銭

予想株主資本当期純利益率(通期) 9.13%

予想総資本経常利益率(通期) 10.96%

(注) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当期期中平均株式数で除した方法で算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

## 平成15年3月期 期末決算概要

### <連結>

#### 1.平成15年3月期決算概要

項目	期	次期(平成16年3月期)			当 期			前 期		
		平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成14年4月1日～平成15年3月31日			平成13年4月1日～平成14年3月31日		
		金額	連単倍率	前年同期比	金額	連単倍率	前年同期比	金額	連単倍率	前年同期比
売上高		31,200 百万円	1.21	2.9	30,315 百万円	1.20	2.3	29,640 百万円	1.19	
営業利益		3,180 百万円	1.38	4.8	3,035 百万円	1.38	29.8	2,338 百万円	1.27	
経常利益		3,150 百万円	1.35	3.6	3,042 百万円	1.34	24.1	2,452 百万円	1.19	
当期純利益		1,830 百万円	1.25	110.6	869 百万円	1.31	45.9	1,606 百万円	1.72	
1株当たり当期純利益		50.15 円	1.26	114.4	23.39 円	1.33	46.9	44.03 円	1.72	
総資産		29,270 百万円	1.13		28,227 百万円	1.15		28,271 百万円	1.13	
株主資本		20,810 百万円	1.06		19,261 百万円	1.03		18,917 百万円	1.03	
1株当たり株主資本		584.86 円	1.06		541.27 円	1.03		524.49 円	1.03	
ROE(株主資本当期純利益率)		9.13 %			4.56 %			8.70 %		
ROA(総資産経常利益率)		10.96 %			10.77 %			7.58 %		

1. 1株当たり当期純利益(従前方式) 50.99 円 24.23 円  
 2. 1株当たり株主資本(従前方式) 585.70 円 542.11 円

#### 2.部門別売上高

項目	期	次期(平成16年3月期)				当 期				前 期			
		平成15年4月1日～平成16年3月31日				平成14年4月1日～平成15年3月31日				平成13年4月1日～平成14年3月31日			
		金額	構成比	連単倍率	前年同期比	金額	構成比	連単倍率	前年同期比	金額	構成比	連単倍率	前年同期比
音響事業	拡声放送機器	17,210	55.2	1.25	1.4	16,972	56.0	1.24	2.7	16,530	55.8	1.23	
	プロサウンド機器	2,600	8.3	1.21	1.2	2,568	8.5	1.19	5.3	2,711	9.1	1.16	
	通信機器	4,240	13.6	1.27	2.6	4,130	13.6	1.25	2.4	4,033	13.6	1.20	
	計	24,050	77.1	1.25	1.6	23,671	78.1	1.23	1.7	23,275	78.5	1.22	
セキュリティ事業	映像機器	6,690	21.4	1.05	8.1	6,185	20.4	1.04	6.4	5,812	19.6	1.02	
	計	6,690	21.4	1.05	8.1	6,185	20.4	1.04	6.4	5,812	19.6	1.02	
その他の事業		460	1.5	4.60	0.7	457	1.5	5.78	17.1	551	1.9	5.51	
合計		31,200	100.0	1.21	2.9	30,315	100.0	1.20	2.3	29,640	100.0	1.19	
内訳	国内	21,650	69.4	1.04	1.6	21,316	70.3	1.04	1.4	21,027	70.9	1.04	
	海外	9,550	30.6	1.89	6.1	8,998	29.7	1.91	4.5	8,613	29.1	1.87	

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社17社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

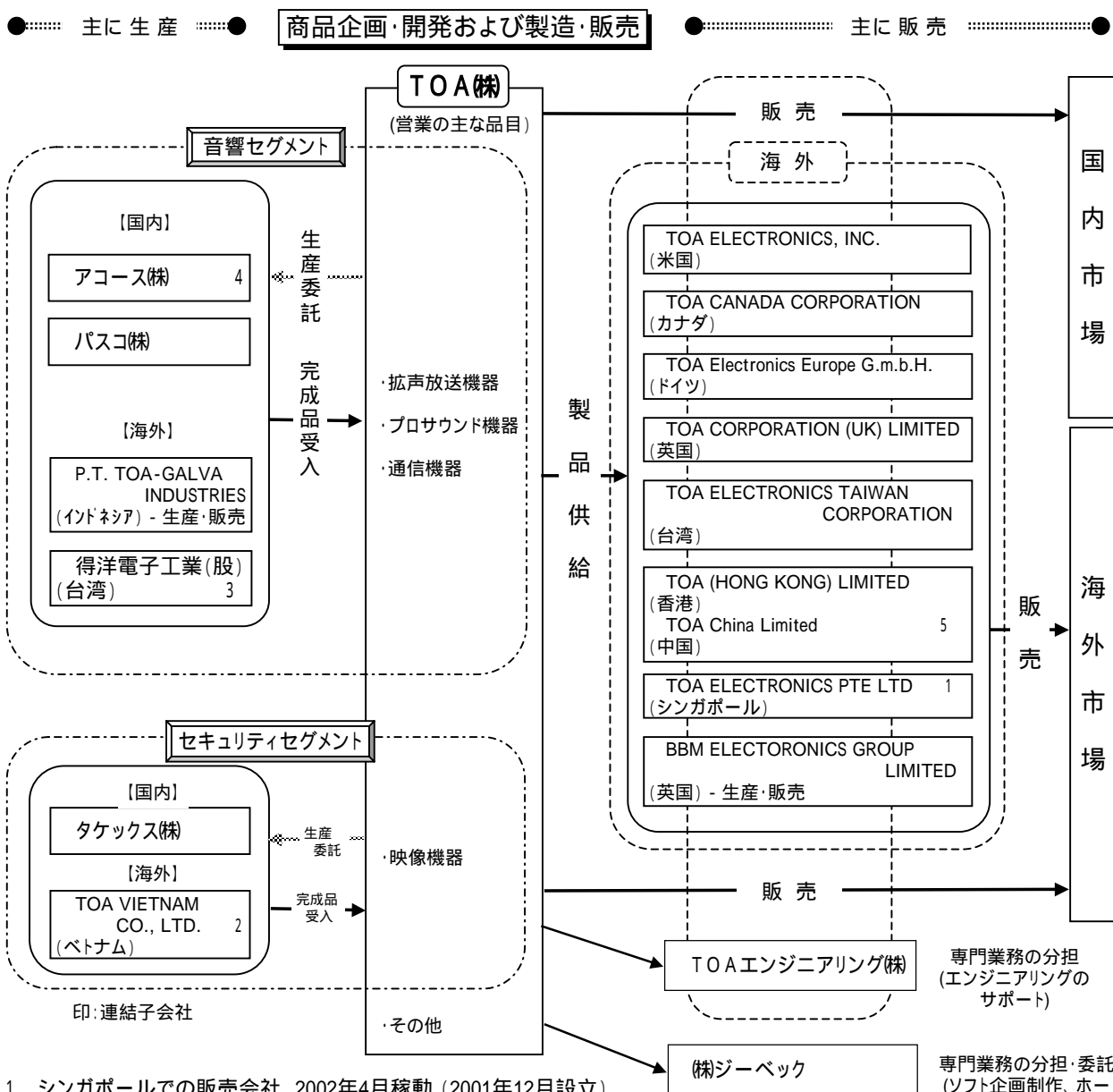
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、国内市場では代理店を経由し、海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して当社が販売しております。

北米、欧州・アジア・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

台湾の得洋電子工業(股)は、当社が実質的に支配していると認められるため、当期より持分法適用関連会社から連結対象子会社に変更しました。また、日野精機(株)については、当期より連結対象会社から除外しております。

以上の事業概要図は次の通りであります。



1. シンガポールでの販売会社、2002年4月稼働(2001年12月設立)
2. ベトナムでの生産工場、2002年9月稼働(2001年11月設立)
3. 得洋電子工業(股)を当期より持分法から連結対象子会社に変更
4. 国内子会社3社(アコース(株)、アイレックス(株)、(株)メカクス)を2002年10月1日付けで合併し、アコース(株)を存続会社といたしました。
5. 「TOA China Limited」は「TOA (HONG KONG) LIMITED」の100%出資の子会社で、2003年1月稼働(2002年11月設立)

## 2.経営方針

### 1 会社の経営の基本方針

当社グループは、プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の(音によるコミュニケーション)に貢献する国際企業をめざした企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営の基本方針として、創業以来事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるように経営を行っております。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最優先課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本において、業績を勘案しながら株主への利益還元をはかってまいります。また、内部留保による長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力及び財務体質を強化することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題として認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

### 4 目標とする経営数値

当社は主な経営指標として、ROE(株主資本純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上をはかり、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

### 5 会社の経営戦略と対処すべき課題

2001年度にスタートした中期2ヵ年計画では、低成長下でも利益の出る体質作りと、21世紀企業として飛躍するための経営基盤作りとして、1)事業構造の変革、2)商品力の強化、3)販管費の低減、4)財務体質の強化、に取り組んでまいりました。

2003年度からは新たに中期5ヵ年計画を始動させ、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

### めざす企業像

独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ  
特定市場、得意分野でNo.1をめざす企業グループ  
顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ  
グローバルな視野で経営を推進する企業グループ  
環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ  
活力ある企業グループ  
社会の信頼に応える誠実な企業グループ

## 事業領域

従来は「情報伝達」・「空間演出」という音を中心としたイメージの事業領域としておりましたが、映像を中心としたセキュリティ事業が成長したことや外部環境の変化などに対応するため、事業領域を次のように見直しました。

セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

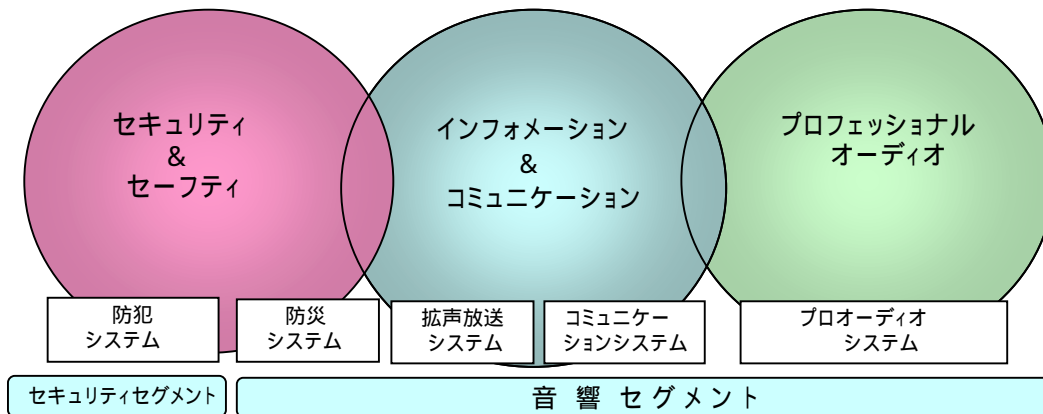
インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

事業領域イメージ



## 基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

## 6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及び施策の実施状況

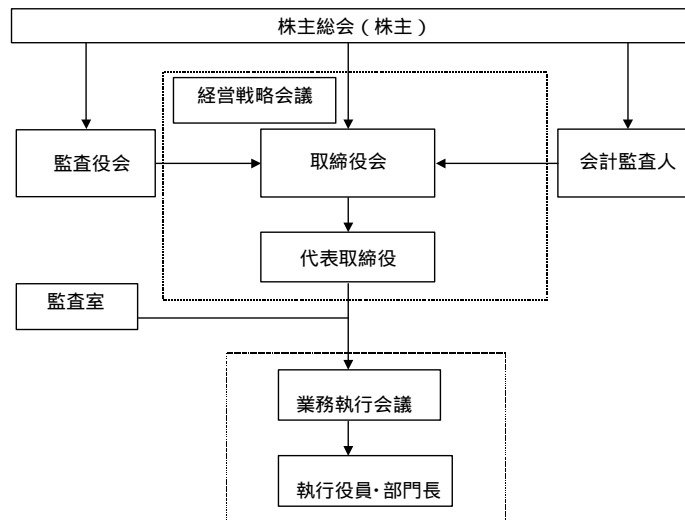
### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視を標榜し、株主から経営の委託を受けた経営層の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制を充実して公正な経営システムを維持することを最優先にしております。

取締役及び監査役の選任、報酬、利益処分案承認など商法に定める株主総会決議事項につきましては、株主総会決議に基づき適法適正に決定し、株主による経営監視を図っております。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」を月1回及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が参加します「業務執行会議」を月2回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名で、業務執行の適法性に関する監督を図っております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。顧問弁護士は細川・的場法律事務所と古高法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言いただいております。

内部統制に関しましては、「職務分掌」及び「権限規定」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。また、内部監査部門として監査室を設置し随時必要な内部監査を実施しております。さらに、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

最近1年間は、執行役員制度の導入及び定着時期であり、具体的な施策として特筆すべき事項はございません。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

##### 当期(平成15年3月期)の概況

##### 1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成15年3月期	30,315	3,035	3,042	869	23.39
平成14年3月期	29,640	2,338	2,452	1,606	44.03
増減率	2.3%	29.8%	24.1%	45.9%	46.9%

(注)従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は、24円23銭であります。

当期の当業界を取り巻く経済環境は、国内においては株安に象徴される民間景気の低迷が続き、設備投資の抑制と、公共事業予算削減の影響が見られましたが、一方で首都圏を中心とした再開発需要の発生や、統一地方選挙に伴う選挙用拡声機器の特別需要が当期の販売に寄与しました。また非常用放送システムの販売も当期は堅調に推移しました。

海外においては、北米は同時テロ以降の市況悪化からわずかに回復の兆しが見られたものの、イラク情勢の緊迫化に伴い停滞感が強まりました。また、欧州は下期以降ドイツを中心に景気が悪化しております。当業界では、北米・欧州メーカーを中心とした音響専門メーカーのグループ化や再編が進行し、また一方でローカルメーカーの品質・性能向上による世界的な競争が激化しました。

このような環境のなかで、当社グループは独自の技術開発による、付加価値の高い新商品の積極的な市場投入を進め、販売の拡大をはかっております。また、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

- ・売上高は 30,315百万円(対前期+675百万円)となり、前年より 2.3%増加しました。  
国内売上は、官庁物件を中心に放送設備需要が伸び悩みましたが、民需関連の売上が比較的堅調であったこと、首都圏などの再開発需要に対する非常用放送システム、セキュリティシステムの受注が寄与し、前年比+1.4%の増収となりました。一方、海外販売については、欧州地域市場への新商品の好調な導入などにより、前年比+4.5%の増収となりました。
- ・営業利益は 3,035百万円(対前期 + 697百万円)となり、売上高営業利益率は 10.0%となりました。  
売上原価の低減などにより、営業利益が増加しました。
- ・経常利益は 3,042百万円(対前期 + 590百万円)となりました。  
前期に比べ増加した主な要因は、支払利息の低減( 123百万円)などによるものです。
- ・当期純利益は 869百万円(対前期 737百万円)となりました。  
前期に比べ減少した主な要因は、当期は銀行等株式の評価損が799百万円発生したことなどによるものです。  
この結果、1株当たりの当期純利益は、23.39円 / 株となりました。

## 2) セグメント別の状況

### 1 音響セグメント

音響の連結売上高は23,671百万円(対前期+395百万円、1.7%増)となりました。

国内販売については、官公庁舎や会議場などへの販売の落ち込みを、学校や病院への設備需要等でカバーした結果、官公庁関連売上は前年比横ばいとなりました。一方民需関連はスーパー・百貨店チェーンへの販売強化や、首都圏を中心とした再開発関連需要の売上が大幅に伸長したことなどにより、比較的堅調な売上となりました。

海外販売については、欧州は低成長経済下にあつて、新製品の積極的な導入などにより売上が伸長しました。一方アジアは総体的に景気回復基調にありますが、台湾では産業空洞化による需要低迷の影響が著しく、また、中国などでは現地メーカー品の台頭による価格競争が激化しつつあります。

生産面では、商品コスト競争力強化のため、従来国内で生産していた製品の台湾、中国、インドネシアへの生産移管を拡大するとともに、国内生産体制を見直し、経営効率の向上とコスト競争力強化のため、生産子会社3社(アコース(株)、(株)メカニクス、アイレックス(株))を、アコース(株)を存続会社として平成14年10月1日付けで、合併致しました。

音響における主な新商品は以下の通りです。

北米向けBGMアンプ、BGシリーズ。簡単設置を考慮したコンパクトサイズに、オプションでのイコライザモジュールの取付を可能にして良い音へのニーズにも配慮し、好評を得ております。

欧州市場をターゲットにした非常用ラック放送システムVX-2000シリーズ。

欧州非常放送規格に100%適合し、故障検知、CPU診断機能、多彩なスケジュールコントロール機能などを備えた大規模施設放送システムです。

監視カメラや放送設備と連動して域内通話・外部連絡・音声モニタなど様々な音声コミュニケーションが可能なシステム、VS-900シリーズ。

インターネットやLAN等のネットワークを使って、独自技術で音声を圧縮し、「CD並の高音質」を「遅滞が少なく」伝送する「ネットワークオーディオアダプター」NX-100

音源記憶装置サウンドリピーター - EV-20Rシリーズ。普及帯価格ながら高音質、USB搭載によるPC書き込み対応、音源データ提供によるソフト面でのサービス充実などを図った商品です。

### 2 セキュリティセグメント

セキュリティの連結売上高は6,185百万円(対前期+372百万円、6.4%増)となりました。

昨今の防犯への関心の高まりとニーズの拡大を受け、当社のセキュリティ関連商品の売上も好調に推移しました。特に、主力商品のカメラ、映像記録装置、映像ネットワーク関連商品が販売を牽引しました。市場別に見ると、マンション・住宅、駐車場、オフィスビル、スーパーなどへの販売が伸びております。

生産面では、平成14年9月にベトナム社会主義共和国においてセキュリティ関連商品の生産工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」を稼働させました。これまでのところ、品質面では良好な結果が出ており、今後さらなるコスト競争力の強化を実現して行きます。

セキュリティにおける主な新商品は以下の通りです。

市場の反響が大きい映像ネットワークシステム(NetCanSee)シリーズに、普及価格のトランスミッターやレンズ一体型カメラを追加し、システム構成の幅を広げました。

9ch、16chデジタルレコーダーを発売。大容量HDDに高画質、長時間記録が可能であり、LANを始めとしたネットワーク対応、記録同時再生、音声記録などの高機能が市場で好評を得ております。

映像制御のマルチスイッチャーをリニューアルし、動き検出と優先録画機能を追加して、より効率の良い映像監視のニーズに対応しました。

セルフスタンドやチェーン店などの市場を対象に、防犯カメラの基本機能に絞り込んだ長寿命の普及型カメラを開発し、発売しました。

## 3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、無線やネットワーク関連及び消音等の技術開発を進めております。

## 次期(平成16年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成16年3月期	31,200	3,180	3,150	1,830	50.15
平成15年3月期	30,315	3,035	3,042	869	23.39
増減率	2.9%	4.8%	3.6%	110.6%	114.4%

次期の経済環境として、国内においては資産デフレと一段の株安が進行し、景気は不透明感を増しております。海外につきましても、北米・欧州・アジアの各地域とも、イラク戦争の影響は未だ直接的に現れていないものの、英国を始めとして米欧の消費・投資活動の停滞が顕在化しつつあり、世界経済は依然として楽観を許さない状況にあります。

このような厳しい環境のなか、市場の変化を捉えた新商品の投入をタイムリーに行うことによって、販売増、利益増を目指します。

## (2)財政状態

### 当期のキャッシュフローの状況

- ・営業活動によるキャッシュフロー： 2,434百万円
- ・投資活動によるキャッシュフロー： 166百万円
- ・財務活動によるキャッシュフロー： 1,182百万円
- ・現金及び現金同等物期末残高： 5,918百万円

#### 営業活動によるキャッシュフロー

当期における営業活動による資金の増加は2,434百万円となりました。

当期には法人税等の支払が1,930百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益2,116百万円に加えて売上債権365百万円の減少などにより資金が増加しました。

#### 投資活動によるキャッシュフロー

当期における投資活動による資金の減少は166百万円となりました。

これらは主に生産子会社の生産設備投資による有形固定資産450百万円の取得、当社の情報化投資など無形固定資産171百万円の取得によるものです

#### 財務活動によるキャッシュフロー

当期における財務活動による資金の減少は1,182百万円となりました。

これらは主に短期借入金565百万円の減少と、配当金支払359百万円によるものです。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)		前 期 (平13.4.1～平14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	30,315	100.0	29,640	100.0	675	2.3
売 上 原 価	15,006	49.5	15,202	51.3	196	1.3
売 上 総 利 益	15,309	50.5	14,437	48.7	872	6.0
販売費及び一般管理費	12,273	40.5	12,099	40.8	174	1.4
営 業 利 益	3,035	10.0	2,338	7.9	697	29.8
営 業 外 収 益	153	0.5	350	1.2	197	56.3
(受取利息・配当金)	(21)		(32)		( 11)	
(持分法による投資利益)	( - )		(15)		( 15)	
(そ の 他)	(132)		(302)		( 170)	
営 業 外 費 用	146	0.5	236	0.8	90	38.1
(支払利息)	(47)		(170)		( 123)	
(そ の 他)	(99)		(66)		(33)	
経 常 利 益	3,042	10.0	2,452	8.3	590	24.1
特 別 利 益	2	0.0	358	1.2	356	99.4
(固定資産売却益)	(2)		(3)		( 1)	
(新株引受権戻入益)	( - )		(355)		( 355)	
(投資有価証券売却益)	(0)		( - )		(0)	
特 別 損 失	928	3.1	392	1.3	536	136.7
(固定資産除売却損)	(6)		(24)		( 18)	
(投資有価証券売却損)	(3)		( - )		(3)	
(投資有価証券評価損)	(799)		(368)		(431)	
(過年度特許権使用料)	(118)		( - )		(118)	
税金等調整前当期純利益	2,116	7.0	2,417	8.2	301	12.5
法人税、住民税及び事業税	1,078	3.6	1,367	4.6	289	21.1
法人税等調整額	62	0.2	587	2.0	649	-
少数株主利益	105	0.3	31	0.1	74	238.7
当 期 純 利 益	869	2.9	1,606	5.4	737	45.9

・特別損失の項目における、投資有価証券評価損の799百万円は、当社の所有する上場株式の時価の著しい下落によるものです。

## (2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	6,808	6,808	-
(資本準備金期首残高)	(6,808)	(6,808)	
資本剰余金期末残高	6,808	6,808	-
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	7,621	6,654	967
(連結剰余金期首残高)	(7,621)	(6,654)	
利益剰余金増加高	869	1,606	737
(当期純利益)	(869)	(1,606)	
利益剰余金減少高	664	639	25
(配当金)	(360)	(367)	
(取締役賞与)	(37)	(-)	
(監査役賞与)	(3)	(-)	
(自己株式消却額)	(219)	(272)	
(連結範囲変更に伴う減少高)	(44)	(-)	
利益剰余金期末残高	7,826	7,621	205

・連結財務諸表等規則の改正により、当期における連結剰余金計算書の各科目については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

・当期における自己株式消却の実施額は、219百万円(540千株)であります。なお、前期の自己株式消却の実施額は、272百万円(640千株)であります。

### (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 (平15.3.31現在)		前期末 (平14.3.31現在)		増減 金額	期別 科目	当期末 (平15.3.31現在)		前期末 (平14.3.31現在)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			金額	金額	構成比 %	金額	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	18,295	64.8	17,816	63.0	479	流動負債	5,282	18.7	5,976	21.1	694
現金及び預金	6,267		5,542		725	支払手形及び買掛金	2,940		2,318		622
受取手形及び売掛金	7,222		7,532		310	短期借入金	825		1,408		583
たな卸資産	4,397		4,233		164	1年内返済長期借入金	20		20		0
繰延税金資産	447		494		47	未払金	550		411		139
その他	217		205		12	未払法人税等	374		1,207		833
貸倒引当金	257		192		65	賞与引当金	79		71		8
固定資産	9,932	35.2	10,455	37.0	523	その他	492		538		46
有形固定資産	6,023		5,688		335	固定負債	3,305	11.7	3,295	11.7	10
建物及び構築物	3,741		3,699		42	長期借入金	80		100		20
機械装置及び運搬器具	162		117		45	退職給付引当金	2,733		2,767		34
工具及び備品	696		693		3	役員退職引当金	135		160		25
土地	1,319		1,178		141	その他	355		266		89
建設仮勘定	103		-		103	負債合計	8,587	30.4	9,271	32.8	684
無形固定資産	1,509		1,520		11	(少数株主持分)					
ソフトウェア等	681		645		36	少数株主持分	378	1.4	82	0.3	296
連結調整勘定	750		801		51	(資本の部)					
その他	78		74		4	資本金	5,279	18.7	5,279	18.7	0
投資その他の資産	2,398		3,246		848	資本剰余金	6,808	24.1	6,808	24.1	0
投資有価証券	671		1,321		650	利益剰余金	7,826	27.7	7,621	27.0	205
繰延税金資産	1,274		1,470		196	その他有価証券評価差額金	43	0.2	195	0.7	238
その他	455		459		4	為替換算調整勘定	694	2.5	592	2.1	102
貸倒引当金	2		6		4	自己株式	3	0.0	4	0.0	1
資産合計	28,227	100.0	28,271	100.0	44	資本合計	19,261	68.2	18,917	66.9	344
						負債、少数株主持分及び資本合計	28,227	100.0	28,271	100.0	44

- ・連結財務諸表等規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。
- ・資本の部における、その他有価証券評価差額金は、上場株式の含み益73百万円を税効果会計により処理を行った後の価額です。

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別		増減 金額
	当期 (平14.4.1～平15.3.31) 金額	前期 (平13.4.1～平14.3.31) 金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,116	2,417	
2. 減価償却費	669	564	
3. 退職給付引当金の減少額	88	190	
4. 受取利息及び受取配当金	21	32	
5. 持分法による投資利益	-	15	
6. 支払利息	47	170	
7. 繰延資産償却費	-	29	
8. 投資有価証券売却益	0	-	
9. 投資有価証券売却損	3	-	
10. 投資有価証券評価損	799	368	
11. 固定資産の売却益	2	3	
12. 固定資産除売却損	6	24	
13. 新株引受権戻入益	-	355	
14. 売上債権の減少額	365	526	
15. たな卸資産の減少額	97	734	
16. 仕入債務の増加額 (は減少額)	358	1,099	
17. 未払退職金の増減額	-	450	
18. その他	33	14	
小計	4,385	2,674	1,711
19. 利息及び配当金の受取額	27	35	
20. 利息の支払額	48	176	
21. 法人税等の支払額	1,930	241	
22. 法人税等の還付額	0	164	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434	2,456	22
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出	212	781	
2. 定期預金等の払戻による収入	551	666	
3. 投資有価証券の売却による収入	2	-	
4. 債券の償還による収入	100	-	
5. 関係会社株式取得による支出	-	67	
6. 有形固定資産の取得による支出	450	423	
7. 有形固定資産の売却による収入	7	28	
8. 無形固定資産の取得による支出	171	268	
9. 貸付金の回収による収入	39	55	
10. 会員権売却による収入	-	46	
11. その他	34	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	747	581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	565	282	
2. 長期借入金の返済による支出	20	4,226	
3. 社債の償還による支出	-	3,712	
4. 自己株式の取得による支出	218	279	
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	7	
6. 配当金の支払額	359	366	
7. 少数株主への配当金の支払額	14	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	8,878	7,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	69	142
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,011	7,100	8,111
現金及び現金同等物の期首残高	4,854	11,954	7,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	52	-	
現金及び現金同等物の期末残高	5,918	4,854	1,064

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

科目	期別		増減 金額
	当期 (平15.3.31現在) 金額	前期 (平14.3.31現在) 金額	
現金及び預金勘定	6,267	5,542	725
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348	688	340
現金及び現金同等物の期末残高	5,918	4,854	1,064

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 17社
- 会社名(国内) アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株)  
TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック
- 会社名(海外) TOA ELECTRONICS, INC.(米国)、TOA CANADA CORPORATION(カナダ)  
TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)、TOA CORPORATION(UK)LIMITED(英国)  
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)、TOA(HONG KONG)LIMITED(香港)  
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(英国)、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(インドネシア)  
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)  
得洋電子工業(股)(台湾)、TOA China Limited(中国)

なお、国内子会社3社(アコース(株)、アイレックス(株)、(株)メカニクス)を2002年10月1日付けで合併し、アコース(株)を存続会社といたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 なし

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成14年3月末との比較)

- 連結(新規) 2社
- 得洋電子工業(股)(台湾) (持分法適用会社から異動)  
TOA China Limited(中国) (設立出資)
- 持分法(除外) 2社
- 得洋電子工業(股)(台湾) (連結子会社へ異動)  
日野精機(株) (適用除外)

### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外子会社12社で、いずれも決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結決算上必要な調整を行っております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 : 定額法

### (3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 :債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 :国内子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 :従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。  
なお、国内子会社については、小規模企業における簡便法を採用しております。
- 役員退職引当金 :役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

#### ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理:消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (7)会計方針の変更

#### たな卸資産の評価基準・評価方法

当社における製品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当期より、月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当期において新たにERPシステムを導入したことを契機とし、月次決算の精度をより向上させるとともに、期間損益の一層の適正化を図るものであります。

なお、この変更による当期の損益への影響は軽微であります。

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

#### 1株当たり情報

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 注記事項

(連結損益計算書関係)

### 1.減価償却実施額

科目 \ 期別	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
有形固定資産	527 百万円	479 百万円
無形固定資産	140	84
長期前払費用	1	1

### 2.販売費および一般管理費の主な内訳

科目 \ 期別	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
販売諸経費	1,970 百万円	1,836 百万円
貸倒引当金繰入額	87	155
給料及び福利費	6,786	6,668
賞与引当金繰入額	1	3
退職給付費用	362	324
役員退職引当金繰入額	22	28
減価償却費	391	352

### 3.固定資産売却益の内訳

科目 \ 期別	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
機械装置及び運搬具	1 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	1	1

### 4.固定資産除却損の内訳

科目 \ 期別	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
建物及び構築物	- 百万円	6 百万円
機械装置及び運搬具	2	4
工具器具及び備品	3	12

### 5.固定資産売却損の内訳

科目 \ 期別	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円

### 6.研究開発費の金額

科目 \ 期別	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
研究開発費	2,183 百万円	2,005 百万円

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当期末 (平15.3.31現在)	前期末 (平14.3.31現在)
減価償却累計額	8,192 百万円	7,800 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当期末 (平15.3.31現在)	前期末 (平14.3.31現在)
定期預金	- 百万円	30 百万円
建物	-	45
土地	37	34
投資有価証券	123	371
計	160	481
上記に対する債務		
短期借入金	65	123
長期借入金 (1年以内返済含む)	100	120
計	165	243

3.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券

期別 内容	当期末 (平15.3.31現在)	前期末 (平14.3.31現在)
投資有価証券	1 百万円	161 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当期末 (平15.3.31現在)	前期末 (平14.3.31現在)
授權株数	78,820 千株	79,360 千株
発行済株式数	35,536 千株	36,076 千株

・期中の発行済株式数の減少内容

	当期	前期
自己株式の消却数	540 千株	640 千株
自己株式の消却額	219 百万円	272 百万円

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当期末 (平15.3.31現在)	前期末 (平14.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,500 百万円
当期末未実行残高	3,800	3,500
当期契約手数料	6	0

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,671		6,185		457		30,315	-	30,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		43		43	43	-
計	23,671	100.0%	6,185	100.0%	501	100.0%	30,358	43	30,315
営業費用	18,872	79.7%	5,191	83.9%	483	96.4%	24,547	2,732	27,279
営業利益	4,799	20.3%	994	16.1%	17	3.6%	5,811	2,776	3,035
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,115		5,042		1,180		25,337	2,889	28,227
減価償却費	400		117		32		550	118	669
資本的支出	435		220		9		666	42	708

前期(平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,275		5,812		551		29,640	-	29,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		48		48	48	-
計	23,275	100.0%	5,812	100.0%	599	100.0%	29,688	48	29,640
営業費用	19,089	82.0%	4,954	85.2%	578	96.5%	24,623	2,678	27,301
営業利益	4,186	18.0%	857	14.8%	20	3.5%	5,064	2,726	2,338
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,557		4,504		1,125		25,187	3,083	28,271
減価償却費	305		92		32		430	134	564
資本的支出	277		105		1		384	197	582

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ…………… 映像機器

(3)その他…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,776 百万円

前期 2,726 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,889 百万円

前期 3,083 百万円

## (2)所在地別セグメント情報

当期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	21,966	2,836	2,782	2,729	30,315	-	30,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,148	5	28	3,207	7,390	7,390	-
計	26,115	2,841	2,811	5,937	37,706	7,390	30,315
営業費用	20,785	2,802	2,696	5,672	31,957	4,677	27,279
営業利益	5,329	39	115	264	5,748	2,713	3,035
資産	24,189	1,253	2,374	2,744	30,561	2,334	28,227

前期(平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,140	2,959	2,494	2,046	29,640	-	29,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,491	5	21	1,416	4,936	4,936	-
計	25,632	2,965	2,516	3,462	34,576	4,936	29,640
営業費用	20,693	2,955	2,636	3,253	29,538	2,237	27,301
営業利益又は営業損失( )	4,938	10	120	209	5,037	2,699	2,338
資産	24,456	1,433	2,359	1,661	29,910	1,639	28,271

(注)1.国又は地域の区分は、地理的接近度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ・カナダ

(2)欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,776 百万円

前期 2,726 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下の通りであります。

当期 2,889 百万円

前期 3,083 百万円

## (3)海外売上高

当期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	2,995	2,981	3,022	8,998
連結売上高				30,315
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.9%	9.8%	10.0%	29.7%

前期(平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	3,080	2,608	2,924	8,613
連結売上高				29,640
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	8.8%	9.9%	29.1%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的接近度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米……アメリカ、カナダ、中南米地域 (2)欧州・中近東……ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6.リース取引関係

期別 項目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円
	取得価額相当額 426	取得価額相当額 620
	減価償却累計額 相 当 額 239	減価償却累計額 相 当 額 396
	期末残高相当額 <u>186</u>	期末残高相当額 <u>224</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1 年 内 74	1 年 内 94
	1 年 超 112	1 年 超 129
	計 186	計 224
	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
	百万円	百万円
	支払リース料 73	支払リース料 102
	減価償却費 相当額 73	減価償却費 相当額 102
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。

## 7.税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平15.3.31現在)	前 期 (平14.3.31現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
棚卸資産	283	264
繰越欠損金	133	43
未払事業税額	21	121
退職給付債務	927	939
役員退職引当金	54	67
貸倒引当金繰入超過額	113	96
関連会社株式	-	150
投資有価証券評価損	295	160
有価証券評価差額金	-	141
その他	42	-
	<u>1,871</u>	<u>1,983</u>
評価性引当額	111	18
繰延税金資産合計	<u>1,760</u>	<u>1,965</u>
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	29	-
その他	9	0
	<u>38</u>	<u>0</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,722</u>	<u>1,965</u>

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

## 8. 有価証券

当期末(平15.3.31現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,328 百万円	601 百万円	726 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,328	601	726

### 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68
非上場外国債券	-
計	69

前期末(平14.3.31現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,328 百万円	990 百万円	337 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,328	990	337

### 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	161
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69 百万円
非上場外国債券	100
計	331

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10.退職給付関係

当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。            なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,711</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,672	ロ. 年金資産	1,961	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,711	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	982	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,733	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,733	イ. 勤務費用	271	ロ. 利息費用	160	ハ. 期待運用収益	89	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	426	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	5.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。            なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,524</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,524	ロ. 年金資産	1,938	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,585	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	818	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,767	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,767	イ. 勤務費用	278	ロ. 利息費用	182	ハ. 期待運用収益	101	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	384	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	5.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	5,672																																																																																				
ロ. 年金資産	1,961																																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,711																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	982																																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,733																																																																																				
チ. 前払年金費用	-																																																																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,733																																																																																				
イ. 勤務費用	271																																																																																				
ロ. 利息費用	160																																																																																				
ハ. 期待運用収益	89																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84																																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	426																																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ. 割引率	3.0%																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	5.0%																																																																																				
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
イ. 退職給付債務	5,524																																																																																				
ロ. 年金資産	1,938																																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,585																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	818																																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,767																																																																																				
チ. 前払年金費用	-																																																																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,767																																																																																				
イ. 勤務費用	278																																																																																				
ロ. 利息費用	182																																																																																				
ハ. 期待運用収益	101																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25																																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	384																																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ. 割引率	3.0%																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	5.0%																																																																																				
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 7日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括部長

氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	25,208	(1.2)	2,200	(19.8)	2,273	(10.6)
14年 3月期	24,913	(2.8)	1,836	(137.2)	2,055	(134.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	662	(29.0)	17.62	-	-	3.6	9.2	9.0
14年 3月期	933	(-)	25.58	-	-	5.1	7.0	8.2

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 35,892,077 株 14年 3月期 36,497,916 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は18円46銭です。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	360	56.7%	1.9%
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	363	39.0%	2.0%

(注) 15年 3月期期末配当金内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の配当性向は54.1%です。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	24,565	18,661	76.0	524.40
14年 3月期	25,091	18,378	73.2	509.55

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 35,536,635 株 14年 3月期 36,076,635 株

期末自己株式数 15年 3月期 6,773 株 14年 3月期 8,348 株

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は525円24銭です。

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	11,700	850	900	550	5.00		
通期	25,800	2,300	2,330	1,460		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円84銭

予想株主資本当期純利益率 7.61%

予想総資産経常利益率 9.23%

(注1) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当期期中平均株式数で除した方法で算出しております。

(注2) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の24ページを参照してください。

## 平成15年3月期 期末決算概要

### < 単体 >

#### 1. 平成15年3月期決算概要

項目	次期(平成16年3月期)			当 期		前 期	
	平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成14年4月1日～平成15年3月31日		平成13年4月1日～平成14年3月31日	
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	金額	
売上高	25,800 百万円	2.3	%	25,208 百万円	1.2	24,913 百万円	
営業利益	2,300 百万円	4.5		2,200 百万円	19.8	1,836 百万円	
経常利益	2,330 百万円	2.5		2,273 百万円	10.6	2,055 百万円	
当期純利益	1,460 百万円	120.5		662 百万円	29.0	933 百万円	
1株当たり当期純利益	39.84 円	126.1		17.62 円	31.1	25.58 円	
1株当たり配当金	10.00 円			10.00 円		10.00 円	
総資産	25,940 百万円			24,565 百万円		25,091 百万円	
株主資本	19,697 百万円			18,661 百万円		18,378 百万円	
1株当たり株主資本	553.53 円			524.40 円		509.55 円	
ROE(株主資本当期純利益率)	7.61 %			3.58 %		5.09 %	
ROA(総資産経常利益率)	9.23 %			9.16 %		6.96 %	

1...1株当たり当期純利益(従前方式) 40.68 円

2...1株当たり株主資本(従前方式) 554.38 円

18.46 円

525.24 円

#### 2. 部門別売上高

項目	次期(平成16年3月期)			当 期			前 期		
	平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成14年4月1日～平成15年3月31日			平成13年4月1日～平成14年3月31日		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	
拡声放送機器	13,800	53.5	0.5	13,736	54.5	2.3	13,431	53.9	
プロサウンド機器	2,150	8.3	0.2	2,155	8.5	7.7	2,334	9.4	
通信機器	3,350	13.0	1.4	3,303	13.1	1.4	3,349	13.4	
音響事業計	19,300	74.8	0.5	19,195	76.1	0.4	19,114	76.7	
映像機器	6,400	24.8	7.9	5,933	23.5	4.1	5,699	22.9	
セキュリティ事業計	6,400	24.8	7.9	5,933	23.5	4.1	5,699	22.9	
その他の事業	100	0.4	26.6	79	0.3	21.0	100	0.4	
合計	25,800	100.0	2.3	25,208	100.0	1.2	24,913	100.0	
内	国内	20,750	80.4	1.2	20,502	81.3	0.9	20,313	81.5
訳	海外	5,050	19.6	7.3	4,705	18.7	2.3	4,600	18.5

## 11. 個別財務諸表

### (1) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)		前 期 (平13.4.1～平14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	25,208	100.0	24,913	100.0	295	1.2
売 上 原 価	13,262	52.6	13,225	53.1	37	0.3
売上総利益	11,946	47.4	11,688	46.9	258	2.2
販売費及び一般管理費	9,745	38.7	9,851	39.5	106	1.1
営業利益	2,200	8.7	1,836	7.4	364	19.8
営業外収益	197	0.8	377	1.5	180	47.7
(受取利息・配当金)	(44)		(54)		( 10)	
(その他)	(153)		(323)		( 170)	
営業外費用	124	0.5	158	0.6	34	21.5
(支払利息)	(8)		(97)		( 89)	
(その他)	(115)		(61)		(54)	
経常利益	2,273	9.0	2,055	8.3	218	10.6
特別利益	0	0.0	355	1.4	355	100.0
(固定資産売却益)	(-)		(0)		( 0)	
(投資有価証券売却益)	(0)		(-)		(0)	
(新株引受権戻入益)	(-)		(355)		( 355)	
特別損失	921	3.7	735	3.0	186	25.3
(固定資産除売却損)	(-)		(12)		( 12)	
(投資有価証券売却損)	(3)		(-)		(3)	
(投資有価証券評価損)	(799)		(368)		(431)	
(関係会社株式評価損)	(-)		(354)		( 354)	
(過年度特許権使用料)	(118)		(-)		(118)	
税引前当期純利益	1,352	5.3	1,675	6.7	323	19.3
法人税、住民税及び事業税	732	2.9	1,182	4.7	450	
法人税等調整額	42	0.2	440	1.7	398	
当期純利益	662	2.6	933	3.7	271	29.0
前期繰越利益	2,660		2,402		258	
中間配当額	180		183		3	
自己株式消却額	219		272		53	
当期未処分利益	2,923		2,880		43	1.5

- ・ 特別損失の項目における、投資有価証券評価損の799百万円は、所有する上場株式の時価の著しい下落によるものです。
- ・ 自己株式消却額は、当期において市場から買入れた自己株式500千株と買取請求により生じた端数株式40千株を消却した額です。

## (2) 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目 (資産の部)	当期末 (平15.3.31)		前期末 (平14.3.31)		増減 金額	期別 科目 (負債の部)	当期末 (平15.3.31)		前期末 (平14.3.31)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			金額	構成比 %	金額	構成比 %	
流動資産	13,429	54.7	13,127	52.3	302	流動負債	2,780	11.3	3,495	13.9	715
現金及び預金	4,223		3,555		668	支払手形	750		627		123
受取手形	2,244		2,963		719	買掛金	1,117		988		129
売掛金	4,709		4,272		437	短期借入金	50		100		50
たな卸資産	2,245		2,185		60	1年内返済長期借入金	20		20		0
繰延税金資産	108		174		66	未払金	395		332		63
未収入金	60		90		30	未払法人税等	151		1,066		915
その他	65		56		9	未払費用	191		232		41
貸倒引当金	228		171		57	その他	103		127		24
固定資産	11,135	45.3	11,964	47.7	829	固定負債	3,122	12.7	3,217	12.8	95
有形固定資産	4,603		4,829		226	長期借入金	80		100		20
建物	3,167		3,372		205	退職給付引当金	2,642		2,735		93
構築物	60		71		11	役員退職引当金	135		160		25
機械及び装置	5		6		1	長期預り金	264		221		43
車両運搬具	0		0		0						
工具器具及び備品	367		376		9						
土地	1,001		1,001		0	負債合計	5,903	24.0	6,713	26.8	810
無形固定資産	705		703		2	(資本の部)					
ソフトウェア等	636		633		3	資本金	5,279	21.5	5,279	21.0	0
その他	69		69		0	資本剰余金	6,808	27.7	6,808	27.1	0
						資本準備金	6,808		6,808		0
投資その他の資産	5,826		6,431		605	利益剰余金	6,533	26.6	6,490	25.9	43
投資有価証券	669		1,159		490	利益準備金	679		679		0
関係会社株式	2,657		2,450		207	任意積立金	2,930		2,930		0
関係会社出資金	399		187		212	当期末処分利益	2,923		2,880		43
長期貸付金	444		766		322	(うち当期純利益)	(662)		(933)		271
繰延税金資産	1,400		1,462		62	その他有価証券評価差額金	43	0.2	195	0.8	238
その他	256		410		154	自己株式	3	0.0	4	0.0	1
貸倒引当金	2		6		4	資本合計	18,661	76.0	18,378	73.2	283
資産合計	24,565	100.0	25,091	100.0	526	負債及び資本合計	24,565	100.0	25,091	100.0	526

・財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  
 なお、前期の数値につきましても改正後の表示区分に組替えております。

・関係会社出資金はTOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)への過去の増資額(164百万円)をその他の投資勘定から振替えたために増加しました。

・投資有価証券の減少要因は、所有する上場株式が著しい下落を起こしたことから生じた評価減額(799百万)と子会社長期貸付金を子会社株式へ振替えたため増加した額等です。

・資本の部におけるその他有価証券評価差額金は、上場株式の含み益73百万円を税効果会計により処理を行った後の価額です。

・当期における自己株式消却の実施額は219百万円(540千株)であります。なお、前期の自己株式消却の実施額は272百万円(640千株)であります。

### (3)利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	2,923	2,880	43
計	2,923	2,880	43
利益処分額	207	220	13
利益配当金	177	180	3
役員賞与金	30	40	10
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)	(-)
次期繰越利益	2,715	2,660	55

(注)なお、当期は平成14年12月3日に180百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

## (4)財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び 関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌年から費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

#### (3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

#### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 会計方針の変更

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当期より月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当期において新たにERPシステムを導入したことを契機とし、月次決算の精度をより向上させるとともに、期間損益の一層の適正化を図るものであります。なお、この変更による当期の損益への影響は軽微であります。

### 2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 1株当たり情報

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (6) 注記事項

### (損益計算書関係)

#### 1. 減価償却実施額

期 別 科 目	当 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)	前 期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)
	百万円	百万円
有形固定資産	260	282
無形固定資産	129	84
長期前払費用	1	1

#### 2. 関係会社との主な取引

期 別 科 目	当 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)	前 期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)
	百万円	百万円
仕入高	10,732	11,236
内訳)仕入製品	10,135	10,630
同上付随経費	596	606
受取配当金	15	20
受取技術援助料	65	71

### 3.販売費及び一般管理費の主な内訳

期別 項目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円
荷造・運賃	537	538
サービス費	999	886
広告宣伝費	216	236
給料・手当	4,314	4,277
福利厚生費	945	984
賃借料	416	485
減価償却費	300	285
(販売費及び一般管理費の内訳)		
販売費の割合	68 %	69 %
一般管理費の割合	32 %	31 %

### 4.研究開発費の金額

期別 項目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円
研究開発費	1,799	1,735

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

### 5.特別損益の内訳

期別 科 目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円
特 別 利 益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	-
新株引受権戻入益	-	355
計	0	355
特 別 損 失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	12
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	799	368
関係会社株式評価損	-	354
過年度特許権使用料	118	-
計	921	735

- ・特別損失の項目における、投資有価証券評価損の799百万円は、所有する上場株式の時価の著しい下落によるものです。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当期末 (平15年3月31日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
減価償却累計額	6,500 百万円	6,549 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当期末 (平15年3月31日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
投資有価証券	123 百万円	371 百万円
計	123	371
上記に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済含む)	100 百万円	120 百万円
計	100	120

3.偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する連帯保証

期別 内容	当期末 (平15年3月31日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
保証債務	603 百万円	1,196 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期別 科目	当期末 (平15年3月31日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
受取手形及び売掛金	1,163 百万円	998 百万円
長期貸付金	316	598
支払手形	508	442
買掛金	848	833

5.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当期末 (平15年3月31日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
授權株数	78,820 千株	79,360 千株
発行済株式総数	35,536 千株	36,076 千株

・期中の発行済株式数の減少内容	当期	前期
自己株式の消却数	540 千株	640 千株
自己株式の消却額	219 百万円	272 百万円

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当期末 (平15年3月31日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,500 百万円
当年度末未実行残高	3,800	3,500
当期契約手数料	6	0

## 12.リース取引関係

期 別 項 目	当 期 (平14.4.1～平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円
	取得価額相当額      164	取得価額相当額      192
	減価償却累計額 相 当 額              95	減価償却累計額 相 当 額              106
	期末残高相当額 <u>69</u>	期末残高相当額 <u>85</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1 年 内              31	1 年 内              33
	1 年 超              37	1 年 超              52
	計                      69	計                      85
3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	
百万円	百万円	
支払リース料              33	支払リース料              29	
減価償却費 相 当 額              33	減価償却費 相 当 額              29	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	

## 13.退職給付引当金

期 別 項 目	当 期 (平15年3月31日現在)	前 期 (平14年3月31日現在)
退職給付債務	5,407 百万円	5,337 百万円
未認識過去勤務債務	-	-
未認識数理計算上の差異	982	818
年金資産	1,782	1,783
計	2,642	2,735

## 14. 役員 の 異 動

### 1. 役員 の 異 動

#### (1) 新任 予定 監査 役

監査 役

お か だ と く ひ ろ  
岡 田 徳 弘

監査 役 (社 外)

い の う え ひ さ お  
井 上 尚 雄

#### (2) 退任 予定 監査 役

常 勤 監 査 役

あ か ざ わ ま さ し  
赤 澤 正 士

監査 役 (社 外)

か わ と り お さ む  
川 取 脩

(注) 上記は、平成15年6月27日付けであります。